

## 建設関連業等の動態調査の民間委託について（案）

平成 20 年 10 月 30 日

国土交通省総合政策局情報政策本部  
情報安全・調査課建設統計室

### 【民間競争入札とする理由】

- ・国土交通省所管統計調査については、平成 20 年 6 月に開催された第 14 回統計調査分科会において、公共サービス改革法の対象業務とする方向で検討することが適当な調査があるかどうかについて、見直しを行うこととされたところである。
- ・建設関連業等の動態調査は、平成 6 年度の調査開始以来、調査用品の印刷から実査、集計・統計表作成に至る業務について、既に会計法令に基づき包括的な民間委託を行っているが、実施過程における更なる透明性、中立性、公平性の担保や統計の質についてより一層の向上を図る等の観点から、公共サービス改革法の趣旨が活かされるものとして、同調査において公共サービス改革法に基づく民間競争入札を行うこととしたい。

### 【入札の対象範囲】

- ・建設関連業等の動態調査における入札の対象とする業務の範囲は、調査関係用品の印刷、調査票の送付・回収・受付、督促、照会対応、個票審査、集計、統計表の作成。
- ・統計調査業務のうち、国の政策立案と直結する調査内容、調査方法の策定といった調査の企画業務、最終的な結果表の審査及び公表にかかる業務、また、統計の質の維持・向上を図るために必要な民間事業者への指導・監督などのモニタリング業務及び事業内容に対する評価・改善業務等については、国が行うべき業務として実施する予定。

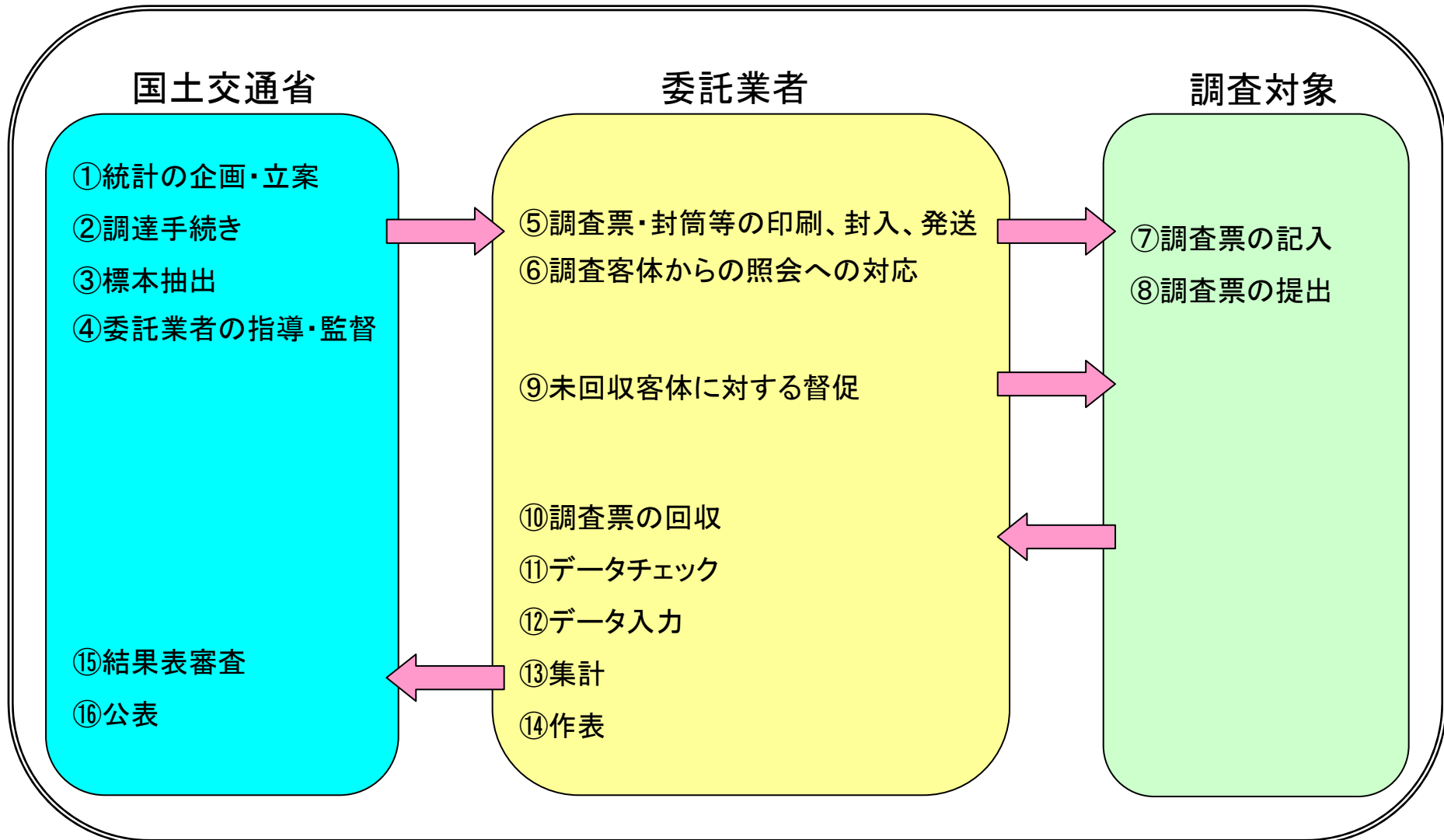
### 【入札等の実施予定時期】

- ・平成 21 年 12 月を目途に入札公告し、平成 22 年 4 月から落札者による調査を実施する予定。

### 【契約期間】

- ・複数年度契約（平成 22 年 4 月～平成 25 年 3 月）とすることが妥当と判断しているが、平成 22 年度予算概算決定に至る予算編成過程において決定。

# 建設関連業等の動態調査の流れ図(案)



※現在調査客体の業種毎に2社に発注している調査を1社の発注とする。

## 建設関連業等の動態調査の概要

### 1. 調査の目的

建設関連業（測量業、建設コンサルタント、地質調査業）・建築設計業務の活動の動向を迅速、的確に把握し、建設関連業・建築設計業務に関する各種施策に資するとともに、建設活動の先行指標として建設行政に資することを目的とする。

建設機械器具リース業・重仮設リース業・軽仮設リース業の活動の動向を迅速、的確に把握し、建設機械器具リース業・重仮設リース業・軽仮設リース業に関する各種施策に資するとともに、建設活動の一致指標として建設行政に資することを目的とする。

### 2. 調査対象

建設関連業（測量業、建設コンサルタント、地質調査業）・建築設計業務・建設機械器具リース業・重仮設リース業・軽仮設リース業の各業界団体の会員名簿を母集団名簿とし、各母集団名簿毎に年間売上高の上位の会社を調査対象者として選定する。なお、調査対象者数は測量業50社（2,915社）、建設コンサルタント50社（454社）、地質調査業50社（684社）、建築設計業務90社（14,880社）、建設機械器具リース業50社（1,058社）、重仮設リース業8社（9社）、軽仮設リース業15社（87社）とする。

※（ ）内は各業界団体の会員数。

### 3. 調査事項

- ・ 測量業、建設コンサルタント、地質調査業
  - （1）発注者別及び業務の目的別、契約件数及び契約金額
  - （2）事業所の月末の従業者数
  - （3）事業所の月間売上高
- ・ 建築設計業務
  - （1）建築主別、用途及び利用関係別、業務件数、概算延床面積、概算住宅戸数及び工事費概算額
  - （2）事業所の月末の従業者数
  - （3）事業所の月間売上高
- ・ 建設機械器具リース業
  - （1）工事種類別（土木、住宅、非住宅建築）賃貸売上高
  - （2）主要品目別の月間稼働延べ台数及び月末総保有台数
  - （3）事業所の月末の従業者数
  - （4）事業所の月間売上高
- ・ 重仮設リース業、軽仮設リース業
  - （1）工事種類別（土木、住宅、非住宅建築）賃貸売上高

- (2) 主要品目別の月末稼働量及び月末総保有量
- (3) 事業所の月末の従業者数
- (4) 事業所の月間売上高

4. 調査の時期及び調査時点

調査時期は毎月1回年12回で、毎月の実績を翌月の15日までに報告する。

5. 調査方法

本調査は、調査対象者へ調査票等を郵送し、回収する方法により実施する。  
なお、調査票に代えてFD、電子メール又は国土交通省のオンラインシステムによって報告することも可能であり、この場合、調査対象者への調査票の郵送に代え、電子メールにより電磁的方法により調査票を送信する。

6. 予算額

平成21年度要求額 3,604千円